双葉通信【第 218 回】（廃炉への道№18）“電気は東京へ　放射能は福島に”

20240801 上　田　　原

**日本原子力発電に電力料前払い　東京電力、3 年間で 1,400 億円**

「東京電力が原発専業の日本原子力発電に対して、毎年支払う基本料金（年 550 億円）とは別に、原電の安全対策の工事費用として、2021 年度からの 3 年間で約 1,400 億円を支払っていた。支払いの名目は「将来の電力料金の前払い金」だが、原電は敦賀原発 2 号機（福井県）の再稼働が不許可の見通しとなるなど、原発再稼働の道筋は描けていない。東電の株主などからは妥当性を問う声も出そうだ。

**発電ゼロ　再稼働不透明**

これまで原電は、他社が支払った前払い金（原電から見ると前受け金）の総額を決算書などに記載していたが、支払い元や使い道などは公表していなかった。原電は東電など大手電力会社が出資する原発専門の電力会社で、原発で発電した電力を大手電力に販売してきた。ただ、東電の原発事故後は運転を停止したままだ。東電など大手電力は原電の発電がゼロでも、人件費や原発の維持管理費用などを毎年、基本料金として支払う。東電が 23 年の電力料金の値上げ申請時に政府へ提出した資料によると、23～25 年の基本料金は年平均 550 億円だった。

基本料金とは別に支払った約 1,400 億円は、原電が再稼働を目指す東海第 2 原発（茨城県）の安全対策費だ。東電は原電の要請に応じ、安全対策費を貸付金などではなく、「将来、原電に支払う電力料金を前倒しで支払う」ことを 21 年度に決めた。原電は 21 年 7 月の政府提出資料などで、東電との契約を明らかにしている。

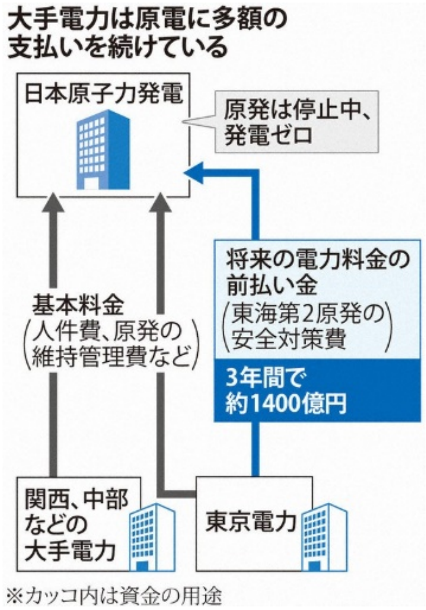
原電が今年 6 月に公表した会社概況書によると、他社から支払いを受けた前受け金は 21 年度 486 億円、22 年度 541 億円、23 年度 385 億円で、24 年 3 月末の残高は 1413 億円。原電は毎日新聞の取材に対し、その大半が東電からの支払いだと明らかにした。

基本料金は東電の電力料金に含まれ、契約者が負担している。東電から原電への前払い金は会計上、東電の電力料金に含まれていないが、将来は契約者の負担になる可能性がある。東電は「電気事業会計規則にのっとって適切に会計処理しており、問題はない」としている。原電の原発が再稼働せず、安全対策費用が膨らめば前払いも長期化するが、支払期間などについて東電は「原電との契約に関わることなので具体的な金額などは差し控える」としている。

原電が保有する原発 4 基のうち、2 基が廃炉作業中。再稼働を目指す東海第 2 原発と敦賀原発 2 号機は 11 年以降、停止したまま、再稼働のメドは立っていない。東海第 2 原発は 1978 年の運転開始から 45 年超の老朽原発で、原電は津波対策の防潮堤など総額 2,350 億円の安全対策工事を進めている。ところが防潮堤の工事に不備が見つかり、23 年 6 月から工事の一部を中断。24 年 9 月としていた工事完了は延期となる可能性が高く、再稼働の道筋は見えない。【川口雅浩】

■ことば

**日本原子力発電**　1957年に電力大手9社と電源開発の共同出資で設立された原発専業の電力卸売会社。東海原発（茨城県）と敦賀原発1号機（福井県）は廃炉作業中で、残る東海第2と敦賀2号機は東京電力福島第1原発事故後に停止し、発電量はゼロになった。発電の有無にかかわらず、東北、東京、中部、関西、北陸の電力5社から「基本料金」を受け取り、人件費や原発の維持管理費などに充てている。」(「毎日新聞」2024/8/8)



直下に活断層があると判断された敦賀原発2号機＝福井県敦賀市で2024年7月26日、本社ヘリから加古信志撮影（「毎日新聞」2024/8/3）